

# 平成27年度 井川町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.23	標準財政規模(百万円)	2,255
秋田県	井川町	H28.1.1人口(人)	5,051	平成27年度職員数(人)	46
		面積(Km <sup>2</sup> )	47.95	人口千人当たり職員数(人)	9.1

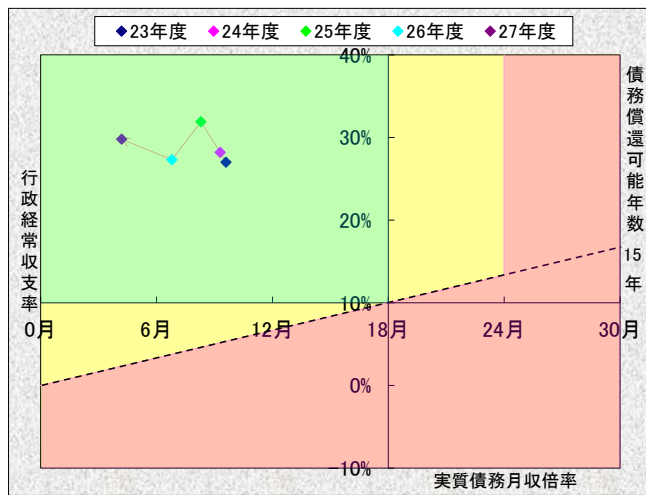
## <人口構成の推移>

(単位:人)

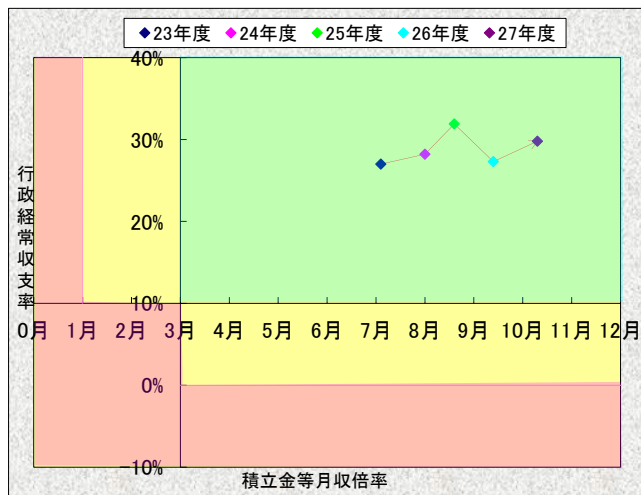
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	6,116	792	12.9%	3,736	61.1%	1,588	26.0%	312	10.6%	1,192	40.5%	1,440	48.9%
17年国調	5,847	749	12.8%	3,409	58.3%	1,689	28.9%	394	14.4%	851	31.1%	1,493	54.5%
22年国調	5,493	610	11.1%	3,127	56.9%	1,755	32.0%	319	12.9%	718	29.0%	1,437	58.1%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	秋田県		11.4%		59.0%		29.6%		10.1%		25.1%		64.8%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 【債務償還能力】



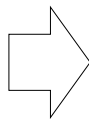
### 【資金繰り状況】



### [財務上の問題]

### [要因分析]

債務高水準	
積立低水準	
収支低水準	



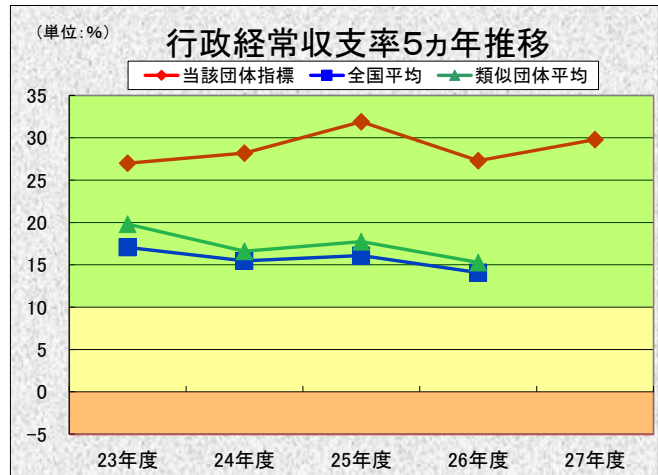
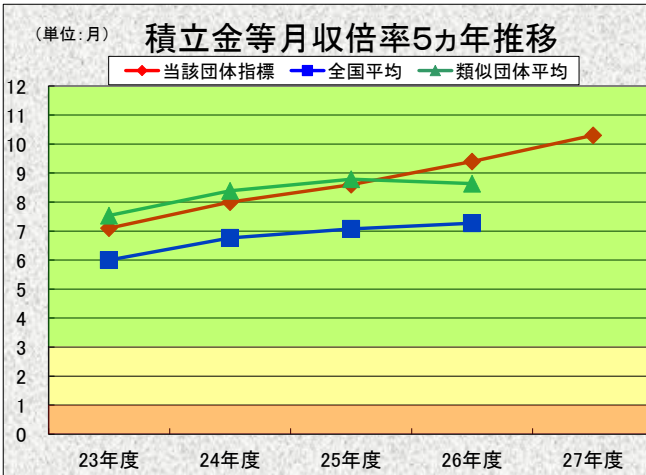
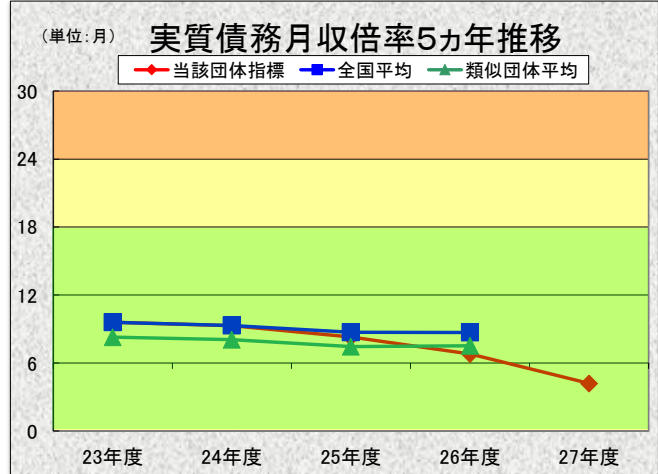
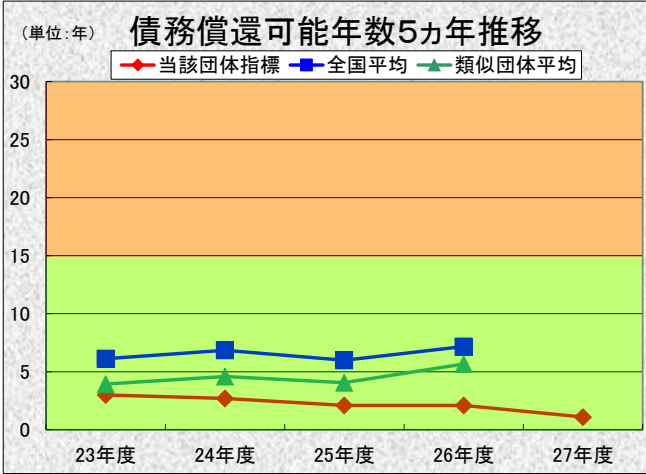
債務高水準		積立低水準	収支低水準	
建設債		建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加	
	公営企業会計等の資金不足額	その他	扶助費の増加	
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		その他	
その他				

# ◆財務指標の経年推移

## <財務指標>

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
債務償還可能年数	3.0年	2.7年	2.1年	2.1年	<b>1.1年</b>
実質債務月収倍率	9.6月	9.3月	8.3月	6.8月	<b>4.2月</b>
積立金等月収倍率	7.1月	8.0月	8.6月	9.4月	<b>10.3月</b>
行政経常収支率	27.0%	28.2%	31.9%	27.3%	<b>29.8%</b>

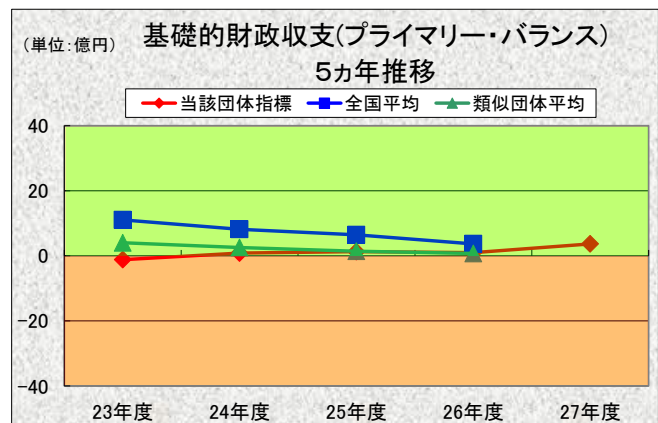
類似団体区分	
町村Ⅱ-2	
類似団体 平均値	全国 平均値
5.7年	7.2年
7.5月	8.7月
8.6月	7.3月
15.3%	14.1%



## <参考指標>

(27年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	<b>6.5%</b>	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = \{ \text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩}) \} - \{ \text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立}(\ast)) \}$$

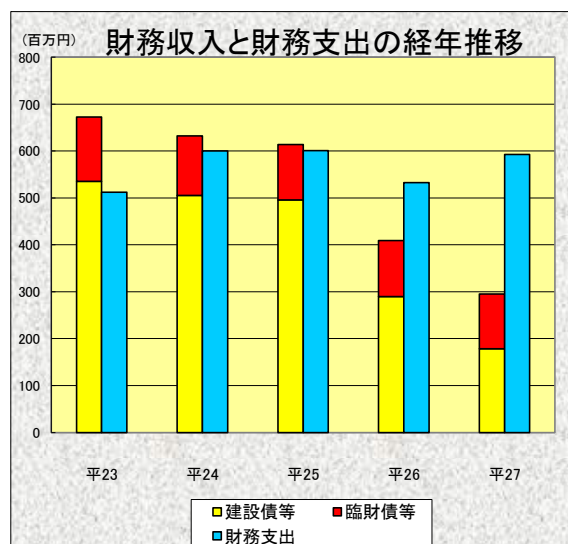
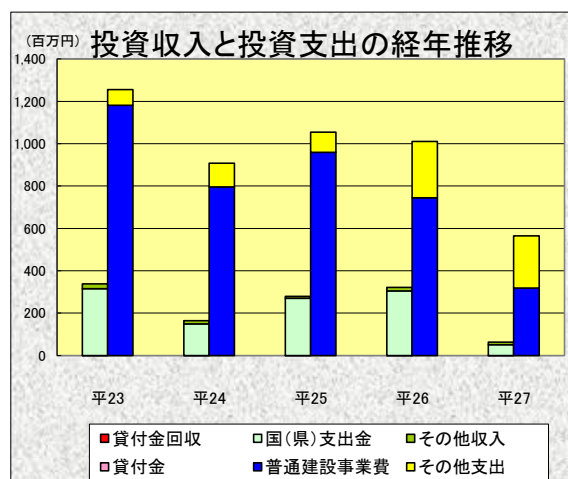
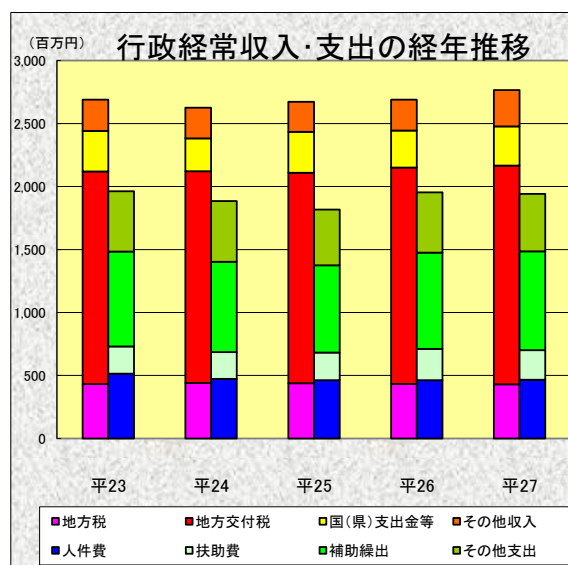
(※)基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)がマイナスとなる場合は「0.0年」、分母(行政経常収支)がマイナスとなる場合は「-」(分子・分母ともマイナスの場合は「0.0年」として表示している。  
 ※2. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の26年度計数を単純平均したものである。  
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、26年度の類型区分による。  
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

## ◆行政キャッシュフロー計算書

(百万円)

	平23	平24	平25	平26	平27
<b>■行政活動の部■</b>					
地方税	431	440	439	434	430
地方譲与税・交付金	108	101	98	104	148
地方交付税	1,689	1,681	1,670	1,716	1,736
国(県)支出金等	320	261	324	293	310
分担金及び負担金 ・寄附金	14	12	14	14	15
使用料・手数料	87	89	87	87	88
事業等収入	40	40	40	41	39
行政経常収入	2,689	2,625	2,673	2,690	2,766
人件費	514	474	463	463	466
物件費	396	347	334	379	377
維持補修費	35	92	73	69	54
扶助費	216	213	220	249	235
補助費等	281	286	306	329	371
繰出金(建設費以外)	473	430	386	435	413
支払利息 (うち一時借入金利息)	48 (0)	43 (0)	37 -	30 (0)	24 (0)
行政経常支出	1,963	1,884	1,818	1,954	1,941
行政経常収支	726	741	855	736	825
特別収入	37	53	21	84	18
特別支出	13	10	10	66	0
行政収支(A)	750	784	865	754	843
<b>■投資活動の部■</b>					
国(県)支出金	316	149	269	304	51
分担金及び負担金 ・寄附金	3	2	2	2	2
財産売却収入	1	2	0	1	0
貸付金回収	0	0	0	0	0
基金取崩	18	13	7	14	10
投資収入	338	165	279	321	63
普通建設事業費	1,182	796	960	744	318
繰出金(建設費)	19	9	4	7	4
投資及び出資金	-	-	-	-	1
貸付金	-	-	-	-	-
基金積立	55	103	91	260	241
投資支出	1,256	908	1,054	1,011	564
投資収支	▲ 918	▲ 743	▲ 776	▲ 690	▲ 501
<b>■財務活動の部■</b>					
地方債 (うち臨財債等)	673 (137)	632 (127)	614 (118)	409 (120)	295 (117)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	673	632	614	409	295
元金償還額 (うち臨財債等)	512 (163)	600 (90)	601 (147)	533 (175)	593 (157)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	512	600	601	533	593
財務収支	160	32	13	▲ 124	▲ 298
収支合計	▲ 8	73	103	▲ 60	44
償還後行政収支(A-B)	238	184	264	221	250
<b>■参考■</b>					
実質債務 (うち地方債現在高)	2,159 (3,727)	2,028 (3,759)	1,857 (3,772)	1,546 (3,648)	972 (3,351)
積立金等残高	1,586	1,747	1,934	2,120	2,395



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### ◎債務償還能力について

#### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

#### 2. 理由

##### (1)フロー面(償還原資の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入の状況)

行政経常収入については、固定資産税が地価下落や家屋の評価替えに伴い減少したものの、町民税が、個人分で農業従事者の所得増加、法人分で業績好調な企業があり、増加したことに加え、地方交付税が地域の元気創造事業費や地域経済・雇用対策費等の増加に伴い増加したことなどから、行政経常収入全体では77百万円の増加となった。

(行政経常支出の状況)

行政経常支出については、補助費等が秋田県町村電算システム共同事業組合の設立に伴う負担金の増加や湖東厚生病院への運営費補助金支出などにより増加したものの、繰出金が下水道事業への繰出金の減少等により、人件費が職員数の減少により減少したことなどから、行政経常支出全体では22百万円の減少となった。

以上の結果、行政経常収支は増加しており、償還原資の水準に問題はないと考えられる。

##### (2)ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は、18月未満であり低いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況/平成23年度～平成27年度]

(地方債現在高の状況)

地方債現在高は、中学校建設事業等に係る起債があったものの、償還が進んだことなどから、地方債現在高全体では376百万円の減少となった。

(積立金等現在高の状況)

積立金等現在高は、計画に基づいて実施される小中一貫校整備に伴う大規模事業に備え、特定目的基金が増加しているほか、財源不足に備えるための財政調整基金、減債基金の積み増しを行っていることなどから、積立金等現在高全体では809百万円の増加となった。

以上の結果、実質債務は減少しており、債務の水準に問題はないと考えられる。

#### 【財務指標(平成27年度)】

- ・行政経常収支率: 29.8%
- ・実質債務月収倍率: 4.2月
- ・債務償還可能年数: 1.1年

## ◎資金繰り状況について

### 1. 結論

現状、留意すべき状況にはないと考えられる。

### 2. 理由

#### (1)フロー面(経常的な収支の余裕度の水準)

行政経常収支率は、10%以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(行政経常収入及び行政経常支出の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (1)フロー面(償還原資の水準))のとおり。

行政経常収支は増加しており、経常的な収支の余裕度の水準に問題はないと考えられる。

#### (2)ストック面(資金繰り余力の水準※)

積立金等月収倍率は、3月以上であり高いことから、問題のない水準であると考えられる。

[概況／平成23年度～平成27年度]

(積立金等現在高の状況)

上記(◎債務償還能力について 2. (2)ストック面(債務の水準))のとおり。

積立金等現在高は増加しており、資金繰り余力の水準に問題はないと考えられる。

※ 資金繰り余力とは、将来的なリスクイベント(地方税や地方交付税の急減など)が発生した時の資金繰りの耐久余力、備えの厚みを指す。

#### 【財務指標(平成27年度)】

- ・行政経常収支率： 29.8%
- ・積立金等月収倍率： 10.3月

## ◎財務の健全性等に関する事項

## 【今後の見通し】

## ■収支計画の策定の有無及び計画名

中長期的な財政状況を判断できる収支計画を策定していないことから、ヒアリングにより将来の見通しについて確認した。以下に記載する内容は、ヒアリングを踏まえた平成34年度の見通しである。

## ○収支の状況

収入面については、人口減少に伴い地方交付税や地方税の減少が見込まれることなどから、行政経常収入全体では減少する見通しである。

支出面については、地方債残高減少に伴い支払利息の減少が見込まれるほか、物件費節減に努めることから、行政経常支出全体では減少する見通しである。

以上の結果、収入、支出ともに減少するものの、収入の減少幅が大きいことから、行政経常収支は減少する見通しである。

## ○債務の状況

地方債残高については、小中一貫校の整備事業が終了し、新たな借入が減少するとともに、定期償還に加え、繰上償還を引き続き実施していくことから、減少する見通しである。

## ○積立金等の状況

積立金等現在高については、小中一貫校整備に伴う特定目的基金の取り崩しなどから、減少する見通しである。

◎財務の健全性等に関する事項

【留意点等】

○収支計画等の策定について

当町においては、中長期的な将来を見通した収支計画が作成されていないが、今後人口減少に伴う収入面での減少が見込まれる中、将来にわたって持続可能な財政運営の基盤を確立するためには、中長期的な視野に基づく収支計画等を策定することが期待される。